

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	7010	(H.26)No.	7010
-----------	------	-----------	------

事務事業名	後期高齢者医療特別会計		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	保険年金室	中山 正己	

会計区分	事業コード	007010
後期高齢者医療特別会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	-	
項	(小事業名)	
目	-	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	3	後期高齢者医療保険
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
後期高齢者の方が安心して医療を受けていただける体制づくりをはじめ、被保険者間の負担の公平性の確保を図るため、保険料収納率の向上などに努めます。
事業内容
三重県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、後期高齢者医療制度(75歳以上の方(一定の障害があり認定を受けた方は65歳以上)が加入。)に係る申請及び届出の受付、保険証の引渡しや保険料の徴収等を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数 9,376人 現年度収納率 99.4% 医療費給付 6,406,866千円 	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数 9,670人 現年度収納率 99.5% 医療費給付 6,775,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数 9,970人 現年度収納率 99.5% 医療費給付 7,113,750千円 	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数 10,270人 現年度収納率 99.5% 医療費給付 7,469,430千円 	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数 10,570人 現年度収納率 99.5% 医療費給付 7,842,900千円

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	1,303,794千円	1,358,387千円	1,432,600千円	1,489,900千円	1,549,400千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()	573,146	582,801	604,019	628,180	653,307
一般財源	(0) 730,648	775,586	828,581	861,720	896,093
人工数					
職員	1.80人	1.36人	1.36人	1.36人	1.36人
臨時職員等	0.44人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人
②概算人件費	(0千円) 19,346千円	19,113千円	11,390千円	11,390千円	11,390千円
①+②総事業費	(0千円) 1,323,140千円	1,377,500千円	1,443,990千円	1,501,290千円	1,560,790千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
保険料収納率が県下市町の水準と比較して低くなっていたことから、収納対策を講じ改善することができました。	今後も引き続き、部内での情報共有をはじめ、債権管理室とも連携しながら滞納整理に努めます。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	後期高齢者等の健康の保持と福祉を増進することで、生涯現役の長寿社会の創造と高齢者の自立や社会参加に貢献しています。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
今後も引き続き、保険料の収納対策を積極的に行います。	